



## 平成 23 年 3 月期 中間決算短信

平成 22 年 11 月 11 日

会社名 チッソ株式会社 上場取引所等 GR  
 コード番号 4006 URL <http://www.chisso.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役会長 (氏名) 後藤 舜吉  
 問合せ先責任者(役職名) 総務部長 (氏名) 堀尾 俊也 TEL 03-3243-6370  
 半期報告書提出予定日 平成22年11月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年9月中間期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月中間期	126,468	8.0	17,947	69.9	16,158	147.7	9,258	451.7
21年9月中間期	117,149	△21.6	10,566	3.0	6,523	△21.4	1,678	△56.1
22年3月期	261,170	—	26,540	—	22,064	—	10,502	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当り 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
22年9月中間期	59 42	—
21年9月中間期	10 77	—
22年3月期	67 40	—

(参考) 持分法投資損益 22年9月中間期 259百万円 21年9月中間期 △2,669百万円 22年3月期 △2,642百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月中間期	249,771	△72,611	△32.2	△515 84
21年9月中間期	207,205	△94,872	△47.3	△629 25
22年3月期	245,295	△80,734	△36.3	△572 16

(参考) 自己資本 22年9月中間期 △80,363百万円 21年9月中間期 △98,039百万円 22年3月期 △89,139百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	水俣病補償による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月中間期	12,144	△4,249	△3,313	9,831	55,566
21年9月中間期	25,993	△5,690	712	△2,304	30,233
22年3月期	43,303	△10,215	1,454	△4,621	41,675

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0 00	0 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 配当予想の当中間期における修正の有無： 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	250,000	△4.3	24,000	8.8	—	—	—

(注) 連結業績予想数値の当中間期における修正の有無： 無

#### 4. その他

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動 : 無  
 新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 )  
 (注) 連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無  
 (注) 詳細は、17ページ「6. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月中間期 156,279,375株 22年3月期 156,279,375株  
 ② 期末自己株式数 22年9月中間期 490,662株 22年3月期 486,586株  
 ③ 期中平均株式数(中間期連結) 22年9月中間期 155,790,440株 21年9月中間期 155,811,250株  
 (注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「8. 連結株主資本等変動計算書に関する注記」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

#### 1. 平成22年9月中間期の個別業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

##### (1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月中間期	78,108	1.9	11,347	74.9	11,061	77.0	5,401	122.6
21年9月中間期	76,686	△20.2	6,487	25.9	6,248	11.6	2,426	1.3
22年3月期	164,134	—	16,047	—	15,627	—	6,605	—

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
22年9月中間期	34 67
21年9月中間期	15 57
22年3月期	42 39

##### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年9月中間期	138,366		△116,028		△83.9		△744 78	
21年9月中間期	115,524		△125,610		△108.7		△806 22	
22年3月期	127,641		△121,410		△95.1		△779 30	

(参考) 自己資本 22年9月中間期 △116,028百万円 21年9月中間期 △125,610百万円 22年3月期 △121,410百万円

#### 2. 平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	145,000	△11.7	16,000	2.4	—	—	—	

(注) 個別業績予想数値の当中間期における修正の有無: 無

#### \* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関する事項は、4ページ(1)経営成績に関する分析 3) 通期業績予想 をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1) 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中国を中心としたアジア経済の拡大を背景に輸出が増加し、企業収益は着実に改善を続け、経済政策の下支えから個人消費にも持ち直しが見られるものの、デフレの継続、円高の進行、世界経済の減速懸念など、依然として先行きに不透明感が残りました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、引き続き機能材料分野を中心に積極的な事業展開を行い、収益の向上を図るとともに、今後成長が期待されるエネルギー・環境をテーマとした次世代新事業の推進に取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結経営成績につきましては、売上高は1,264億6千8百万円余（前年同期比8.0%増）、経常利益161億5千8百万円余（前年同期比147.7%増）といずれも前年同期を上回りました。特別損失として、水俣病補償関係損失等30億1千4百万円余を計上し、当中間連結会計期間の純利益は92億5千8百万円余と前年同期を上回りました。

### セグメント別概況

当社グループにおけるセグメント別の概況は次のとおりです。

#### ①化学品事業

##### 機能材料分野（液晶、電子部品等）

液晶ディスプレイ（LCD）市場は、日本の「エコポイント」、中国の「家電下乡」など各国の景気促進策にも支えられ、液晶テレビを中心に旺盛な需要が続きました。夏以降、在庫調整など需要動向に変化がみられますものの、期を通じ、引き続き好調を維持しました。

電子部品は、国内LCDメーカーが生産を海外にシフトするなか、バンプ事業を中心とした事業展開を図りました。

##### 化学品分野（樹脂、アルコール・溶剤、シリコン等）

ポリプロピレンは、エコカー補助金や減税などの経済政策により、自動車業界が回復を見せ、順調でしたが、ポリエチレンは、包装資材用途での輸入品の増加や、円高による輸出の減少から、全般的に低調となりました。

アルコール・溶剤の主製品であるオキシアルコールの国内需要は回復途上にあります。中国・東南アジアへの輸出が増加したことにより、堅調に推移しました。

シリコンは、クロロシランが半導体及び太陽電池用途で需要が拡大したことにより、好調でした。

##### 加工品分野（繊維製品、肥料等）

繊維製品は、衛生材料市場において、国内で需要が回復したことに加え、海外においても、中国市場の需要拡大に対応し、広州ES繊維有限責任会社で設備増強を行った結果、販売が伸長しました。

肥料は、安価な肥料への切替や施肥量の減少など厳しい環境が続いています。

これら三分野からなる「化学品事業」の売上高は、1,111億9百万円余となりました。

#### ② 商事事業

商事部門は、自動車関連製品、家電製品の需要が回復傾向にあったことから販売が回復し、また、価格是正に努めた結果、増収となりました。

「商事事業」の売上高は、118億3千4百万円余となりました。

#### ③ その他の事業（エンジニアリング等）

エンジニアリング部門は、企業の設備投資が持ち直しつつあるものの、大型工事案件が減少していることから厳しい状況となりました。

「その他の事業」の売上高は、35億2千5百万円余となりました。

## 2) その他の情報

### ① 環境大臣による特定事業者としての指定について

当社は、平成22年6月4日に「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法（平成21年法律第81号）」第8条に基づき、環境大臣に申請を行い、平成22年7月6日に同法第4章の規定等の適用を受ける者（特定事業者）としての指定を受けました。

### ② 一時金の支払い開始について

当社は、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法（平成21年法律第81号）」及び「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」（平成22年4月16日閣議決定）に基づき、指定支給法人である一般財団法人水俣病被害者救済支援財団へ業務を委託し、平成22年10月1日より一時金の支払いを開始しました。

なお、一時金の支払については、「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」（平成22年4月16日閣議了解）に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。

### ③ 水俣病訴訟の提起について

水俣病に罹患しているとする原告から、当社、国及び熊本県に対して平成17年10月3日以降数次にわたり、熊本地方裁判所等に損害賠償請求訴訟が提起されております。

その内訳は、水俣病不知火患者会に属する原告からの提訴が合計2,855名、損害賠償請求金額合計207億4千7百万円。水俣病被害者互助会に属する原告からの提訴が合計9名、損害賠償請求金額合計2億2千8百万円となっております。

## 3) 通期業績予想

平成23年3月期通期の業績予想につきましては、水俣病関連損失の予想が困難であることから、連結、個別ともに平成22年5月13日に公表しました業績予想から変更しておりません。

当社グループの次期業績予想は次のとおりであります。

### ① 連結業績予想

売上高	2,500億円
経常利益	240億円
当期純利益	－円

### ② 個別業績予想

売上高	1,450億円
経常利益	160億円
当期純利益	－円

## (2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ253億3千3百万円余（83.8%）増加し、当中間連結会計期間末残高は555億6千6百万円余となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金の増加は、前中間連結会計期間に比べ138億4千9百万円余（53.3%）減の121億4千4百万円余となりました。これは法人税等の支払額の増加及び前年同期に景気変動に対応してたな卸資産が減少したことなどによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、前中間連結会計期間に比べ14億4千1百万円余（25.3%）減の42億4千9百万円余となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用された資金は、33億1千3百万円余となりました。これは有利子負債の返済を行ったことなどによるものです。

**(水俣病補償によるキャッシュ・フロー)**

水俣病補償による資金は、98億3千1百万円余の増加となりました。これは、「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」(平成22年4月16日閣議了解)に基づき、財団法人水俣・芦北地域振興財団から今後発生する一時金支払のために130億円の支援措置を講じていただいたことなどによるものです。

**(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド**

	平成 21 年 9 月 期	平成 22 年 3 月 期	平成 22 年 9 月 期
自己資本比率 (%)	△ 47.3	△ 36.3	△ 32.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	1.9	1.6	0.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	0.9	1.3	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.7	25.0	15.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

**(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社は、会社の総力を挙げて業績の向上に取り組んでおりますが、水俣病関係の特別損失及び公的債務が多額にのぼるため、遺憾ながら同債務の完済までは無配を継続せざるを得ない状況にあります。当面は、水俣病患者補償を最優先に位置付け、この責務を極力早期に完遂できるよう努力してまいります。

**(4) 事業等のリスク**

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するとおりですが、当社グループでは、これらリスクの存在を確認した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

**① 主原料の価格リスクについて**

化学品の主原料であるナフサの価格が需給バランスや円安等の要因により上昇した場合、製品価格の是正によりこれに対応しておりますが、ナフサの価格上昇に見合った是正ができない場合は、当社の業績に影響が生じる可能性があります。

**② 為替リスクについて**

当社は、海外から原材料の一部を輸入するとともに、国内で製造した製品の一部を海外に輸出しています。一部為替予約により為替変動リスクを軽減するよう努めていますが、大きな為替変動がある場合は、当社の業績に影響が生じる可能性があります。

**③ カントリーリスクについて**

当社グループは、台湾、韓国、中国、米国等で事業活動を行っていますが、現地の政治、経済情勢の変化、予期しえない法規制の変更等により、現地での事業活動に悪影響が出る場合は、当社の業績に影響が生じる可能性があります。

**④ 水俣病問題について**

水俣病問題につきましては「(5) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおりですので、そちらをご参照下さい。

なお、水俣病患者補償については、当中間連結会計期間に11億円余の費用が発生しており、今後も継続して補償を行ってまいりますので、毎年同程度の費用が発生することとなります。

⑤ 水俣病訴訟について

水俣病訴訟につきましては、(1) 2) ③に記載のとおりですので、その結果によっては、当社の業績に影響が生じる可能性があります。

なお、上記文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、これまでの水俣病関連累積損失が多額にのぼるため、当中間連結会計期間の連結利益剰余金は△941億円余となる結果、大幅な債務超過となっております。

当社は当該状況が会社の事業継続に支障を来たさないための措置として、平成12年2月8日閣議了解「平成12年度以降におけるチッソ株式会社に対する支援措置について」に基づき、国、熊本県及び関係金融機関から種々の支援措置を講じていただいております。

国・熊本県からは、水俣病関連の既往公的債務返済について、経常利益の中から患者補償を支払った後、可能な範囲で返済を行い得るよう、各年度、所要の支払猶予等を講じていただいております。

関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除並びに今後の当社及び子会社の事業継続に直接必要な資金融資について継続して行っていただいております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社で構成される連結企業集団）は、当社、当社の子会社46社及び関連会社19社から構成されており、その主な事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業における位置付け等は次のとおりです。

### 化学品事業

#### （機能材料分野）

当分野では、液晶関連材料の製造販売、電子部品の加工及び製造販売等を行っています。

#### 〔主な関係会社〕

熊本ファイン(株)、サン・エレクトロニクス(株)、チッソファインテクノ(株)、  
智索国際貿易（上海）有限公司、チッソ韓国(株)、エルシーホールディングス合同会社、  
台湾智索股份有限公司

#### （化学品分野）

当分野では、ポリプロピレン、ポリエチレン、ポリプロ特殊コンパウンド、高級アルコール、可塑剤、  
溶剤、有機酸、シリコン誘導品等を製造販売しています。

#### 〔主な関係会社〕

チッソ石油化学(株)、COMUSA LLC、CHISSO AMERICA, INC.、NORTH AMERICAN CHISSO CORPORATION、  
サンバイオ(株)、千葉ポリファイン(株)、千葉ファインケミカル(株)、日本ポリプロ(株)、京葉ポリエチレン(株)、  
シージーエスター(株)

#### （加工品分野）

当分野では、ポリオレフィン複合繊維、被覆肥料、高度化成肥料等を製造販売しています。

#### 〔主な関係会社〕

チッソポリプロ繊維(株)、広州ES繊維有限責任会社、九州化学工業(株)、ジェイカムアグリ(株)、  
チッソフィルター(株)、チッソ開発(株)、大阪樹脂化工(株)、ES FiberVisions, Inc.、  
ES FiberVisions Holdings, ApS、ES FiberVisions LP、ES FiberVisions ApS、ES FiberVisions Hong  
Kong Limited、ES FiberVisions China Co.,Ltd.、ESファイバービジョンズ(株)

### 商事事業

当部門においては、各種化学工業製品の販売を行っています。

#### 〔主な関係会社〕

日祥(株)

### その他の事業

当部門においては、各種化学工業設備等の設計・施工を行っています。

#### 〔主な関係会社〕

チッソエンジニアリング(株)

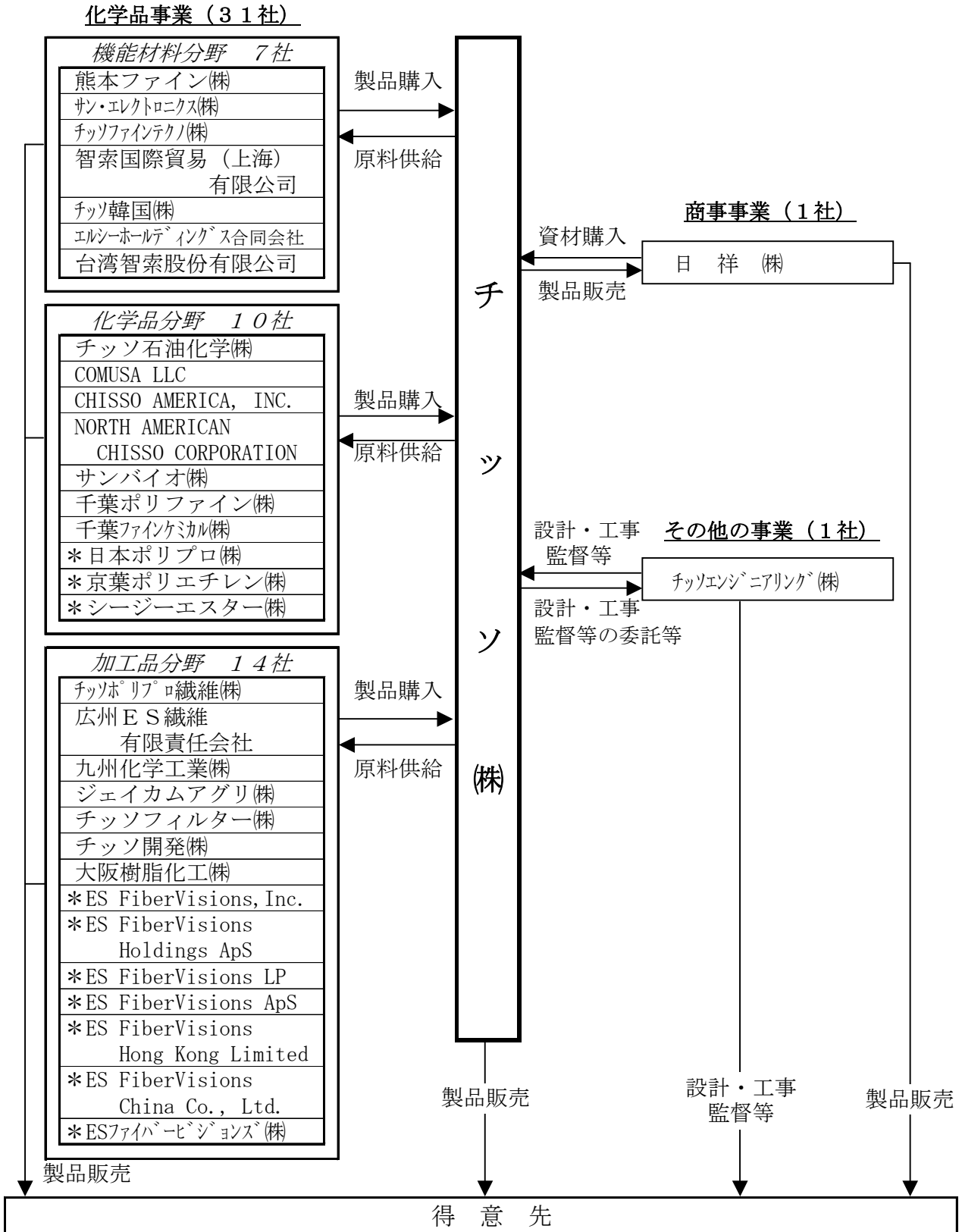
### 関係会社の異動状況

該当事項はありません。

事業の系統図

当社の事業を系統図によって示すと、次の通りです。

(会社名符号 無印：連結子会社 \*：持分法適用会社)





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

チッソグループは、化学企業のパイオニアとして、創業以来時代をリードするさまざまな製品を創りだしてまいりました。現在、情報化時代に必要不可欠な液晶材料をはじめとし、合成樹脂、熱接着性複合繊維及び被覆肥料など多岐にわたる事業を展開しております。今後も、優れた技術で社会の進歩に貢献する「先端化学企業」を目指してまいります。

#### (2) 中長期的な経営戦略

当社グループとしましては、次の施策を講ずることにより事業の拡大と収益の確保を図ってまいります。

- ①既存事業の収益力強化
- ②次世代新事業の早期創出
- ③コスト競争力の強化

4 【中間連結財務諸表等】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	30,426	56,305	35,319
受取手形及び売掛金	38,935	44,247	53,601
たな卸資産	36,355	39,864	40,446
繰延税金資産	834	873	909
その他	10,484	12,352	18,575
貸倒引当金	△340	△349	△358
流動資産合計	116,696	153,293	148,494
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	26,192	27,794	28,201
機械装置及び運搬具	16,405	16,168	17,761
土地	19,847	19,895	19,890
建設仮勘定	3,155	3,565	1,948
その他	2,280	2,214	2,336
有形固定資産合計	67,881	69,639	70,139
無形固定資産			
のれん	915	3,436	3,571
その他	709	818	884
無形固定資産合計	1,625	4,254	4,456
投資その他の資産			
投資有価証券	9,587	10,710	10,267
長期貸付金	471	2,449	2,035
繰延税金資産	1,137	1,185	1,225
その他	9,860	8,269	8,695
貸倒引当金	△106	△61	△59
投資その他の資産合計	20,951	22,553	22,164
固定資産合計	90,458	96,448	96,760
繰延資産			
開業費	50	30	40
繰延資産合計	50	30	40
資産合計	207,205	249,771	245,295

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	42,979	45,754	53,443
短期借入金	34,593	38,488	41,058
未払法人税等	2,633	4,214	6,616
未払金	10,722	13,577	13,592
引当金	1,687	1,803	1,853
その他	6,303	6,205	7,569
流動負債合計	98,919	110,043	124,133
固定負債			
社債	300	300	300
長期借入金	147,920	158,733	147,076
繰延税金負債	132	109	211
再評価に係る繰延税金負債	4,499	4,499	4,499
退職給付引当金	12,927	13,305	13,109
修繕引当金	646	259	773
負ののれん	58	75	90
長期未払金	34,539	32,449	33,581
資産除去債務	—	306	—
その他	2,132	2,299	2,254
固定負債合計	203,158	212,339	201,896
負債合計	302,078	322,382	326,030
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	7,813	7,813	7,813
資本剰余金	472	472	472
利益剰余金	△112,224	△94,142	△103,400
自己株式	△20	△20	△20
株主資本合計	△103,958	△85,877	△95,135
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	175	180	232
土地再評価差額金	6,098	6,098	6,098
為替換算調整勘定	△354	△764	△334
評価・換算差額等合計	5,919	5,514	5,995
少数株主持分	3,167	7,751	8,404
純資産合計	△94,872	△72,611	△80,734
負債純資産合計	207,205	249,771	245,295

② 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	117,149	126,468	261,170
売上原価	96,070	96,217	209,876
売上総利益	21,079	30,251	51,294
販売費及び一般管理費	10,513	12,303	24,753
営業利益	10,566	17,947	26,540
営業外収益			
受取利息	42	46	72
受取配当金	142	339	181
持分法による投資利益	—	259	—
その他	297	149	388
営業外収益合計	481	794	642
営業外費用			
支払利息	848	812	1,763
持分法による投資損失	2,669	—	2,642
為替差損	721	1,383	162
その他	285	387	551
営業外費用合計	4,524	2,583	5,119
経常利益	6,523	16,158	22,064
特別利益			
事業譲渡関連益	59	—	58
投資有価証券売却益	2	—	2
固定資産売却益	0	—	—
持分変動差額	—	—	1,114
その他	—	—	156
特別利益合計	62	—	1,332
特別損失			
水俣病補償損失	1,840	1,903	3,665
資産除去債務	—	303	—
公害防止事業費負担金	332	284	640
固定資産処分損	2	140	30
投資有価証券評価損	29	43	304
減損損失	80	—	80
その他	—	339	—
特別損失合計	2,285	3,014	4,720
税金等調整前中間純利益	4,300	13,144	18,675
法人税、住民税及び事業税	2,832	4,529	8,051
法人税等調整額	△183	△7	△7
法人税等合計	2,648	4,522	8,044
少数株主損益調整前中間純利益	—	8,621	—
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△27	△636	129
中間純利益	1,678	9,258	10,502

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	7,813	7,813	7,813
当中間期末残高	7,813	7,813	7,813
資本剰余金			
前期末残高	472	472	472
当中間期末残高	472	472	472
利益剰余金			
前期末残高	△113,903	△103,400	△113,903
当中間期変動額			
連結範囲の変動	0	—	0
中間純利益	1,678	9,258	10,502
当中間期変動額合計	1,678	9,258	10,502
当中間期末残高	△112,224	△94,142	△103,400
自己株式			
前期末残高	△20	△20	△20
当中間期変動額			
自己株式の取得	△0	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0	△0
当中間期末残高	△20	△20	△20
株主資本合計			
前期末残高	△105,637	△95,135	△105,637
当中間期変動額			
連結範囲の変動	0	—	0
中間純利益	1,678	9,258	10,502
自己株式の取得	△0	△0	△0
当中間期変動額合計	1,678	9,258	10,501
当中間期末残高	△103,958	△85,877	△95,135
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	109	232	109
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	65	△51	122
当中間期変動額合計	65	△51	122
当中間期末残高	175	180	232

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
土地再評価差額金			
前期末残高	6,098	6,098	6,098
当中間期末残高	6,098	6,098	6,098
為替換算調整勘定			
前期末残高	△470	△334	△470
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	116	△429	135
当中間期変動額合計	116	△429	135
当中間期末残高	△354	△764	△334
評価・換算差額等合計			
前期末残高	5,737	5,995	5,737
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	182	△481	258
当中間期変動額合計	182	△481	258
当中間期末残高	5,919	5,514	5,995
少数株主持分			
前期末残高	3,296	8,404	3,296
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)	△129	△652	5,108
当中間期変動額合計	△129	△652	5,108
当中間期末残高	3,167	7,751	8,404
純資産合計			
前期末残高	△96,603	△80,734	△96,603
当中間期変動額			
連結範囲の変動	0	—	0
中間純利益	1,678	9,258	10,502
自己株式の取得	△0	△0	△0
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)	52	△1,134	5,367
当中間期変動額合計	1,731	8,123	15,869
当中間期末残高	△94,872	△72,611	△80,734

## ④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	4,300	13,144	18,675
減価償却費	3,806	4,249	8,740
退職給付引当金の増加額	57	199	219
貸倒引当金の減少額	△ 93	△ 7	△ 123
修繕引当金の増減額	273	△ 513	399
受取利息及び受取配当金	△ 184	△ 386	△ 254
投資有価証券売却損益	△ 2	—	△ 2
持分法による投資損益	2,669	△ 259	2,642
持分変動損益	—	—	△ 1,114
支払利息	848	812	1,763
水俣病補償関連損失	2,172	2,187	4,306
減損損失	80	—	80
投資有価証券評価損	29	43	304
売上債権の増減額	△ 8,981	9,229	△ 22,371
たな卸資産の減少額	9,260	371	13,370
仕入債務の増減額	10,425	△ 7,238	18,605
その他	1,019	△ 3,014	△105
小計	25,682	18,819	45,134
利息及び配当金の受取額	184	386	254
利息の支払額	△ 848	△ 812	△ 1,729
法人税等の支払額又は還付額	975	△ 6,248	△ 355
営業活動による キャッシュ・フロー	25,993	12,144	43,303

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,053	△ 3,937	△ 7,483
投資有価証券の取得による支出	△ 0	△ 255	△ 42
投資有価証券の売却による収入	29	—	29
貸付による支出	△ 103	△ 130	△ 1,605
貸付金回収による収入	388	47	348
その他	△ 1,951	25	△ 1,463
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 5,690	△ 4,249	△ 10,215
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	2,352	△ 2,318	851
長期借入による収入	107	1,100	910
長期借入金の返済による支出	△ 1,527	△ 2,064	△ 66
その他	△ 219	△ 32	△ 240
財務活動による キャッシュ・フロー	712	△ 3,313	1,454
IV 水俣病補償による キャッシュ・フロー	△ 2,304	9,831	△ 4,621
V 現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 48	△ 521	176
VI 現金及び現金同等物の増減額	18,662	13,890	30,097
VII 現金及び現金同等物の 期首残高	11,571	41,675	11,571
VIII 連結子会社の合併による現金及び現 金同等物の増減	—	—	6
IX 現金及び現金同等物の中間期末残高	30,233	55,566	41,675



5. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数 23社
- ② 主要な連結子会社の名称  
チッソ石油化学(株)、チッソポリプロ繊維(株)、熊本ファイン(株)、ジェイカムアグリ(株)、日祥(株)  
ほか18社

(2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用関連会社の数 10社
- ② 主要な持分法適用関連会社の名称  
京葉ポリエチレン(株)、シージーエスター(株)、日本ポリプロ(株)、ほか7社

持分法に関する会計基準の適用

当中間連結会計期間から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

(3) 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項

連結子会社のうち、広州ES繊維有限会社及び智索国際貿易(上海)有限公司等の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の中間財務諸表を使用しております。

なお、当該連結子会社の中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

(4) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

たな卸資産…主として総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)…主として定率法

ただし、建物は定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 3~60年

機械装置及び運搬具 2~17年

無形固定資産(リース資産除く)…定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース）……

リース期間を耐用年数とする定額法

③重要な繰延資産の処理方法

開業費については、5年にわたり毎期均等額を償却しております。

④重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時に一括償却しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

修繕引当金

連結子会社であるチッソ石油化学㈱は、製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき費用を計上しております。

製品保証引当金

当社は、製品のクレーム費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率で計算した発生費用見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込み額を計上しております。

⑤重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当中間連結会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

⑥重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は当該決算日の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑦重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用し、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

⑧中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑨消費税等の会計処理・・・税抜方式によっております。

⑩連結納税制度の適用・・・連結納税制度を適用しております。

(5) 会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

連結財務諸表に関する会計基準の適用

当中間連結会計期間から「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)を適用し、部分時価評価法から全面時価評価法に変更しております。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」の科目を表示しております。

7. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産

担保に供している資産

受取手形及び売掛金	3, 777百万円
建物及び構築物	22, 780百万円
機械装置及び運搬具	11, 798百万円
土地	18, 409百万円
投資有価証券	5, 007百万円
その他	9, 371百万円
計	<u>71, 144百万円</u>

担保に係る債務

短期借入金	15, 820百万円
長期借入金	45, 637百万円
その他	4, 901百万円
計	<u>66, 359百万円</u>

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 150, 850百万円

(3) 保証債務

次の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

新日本ソーラーシリコン(株) 4, 178百万円

(4) 受取手形割引高 1, 067百万円

(5) 受取手形割引譲渡高 488百万円

(6) 土地再評価

一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、地方税法第341条10号の土地課税台帳ならびに同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格により算出しております。
- ・再評価をおこなった年月日・・・平成12年3月31日

(7) 重要な係争事件

水俣病に罹患しているとする原告から、当社、国及び熊本県に対して平成17年10月3日以降数次にわたり、熊本地方裁判所等に損害賠償請求訴訟が提起されております。

その内訳は、水俣病不知火患者会に属する原告からの提訴が合計2,855名、損害賠償請求金額合計20,747百万円。水俣病被害者互助会に属する原告からの提訴が合計9名、損害賠償請求金額合計228百万円となっております。

8. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

当中間連結会計期間末における発行済株式の数	
普通株式	156,279,375株
当中間連結会計期間末における自己株式の数	
普通株式	490,662株
当中間連結会計期間における期中平均株式の数	
普通株式	155,790,440株

9. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額	△515円84銭
(2) 1株当たり中間純利益	59円42銭

10. 重要な後発事象

当社は、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」（平成21年法律第81号）及び「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」（平成22年4月16日閣議決定）に基づき、指定支給法人である一般財団法人水俣病被害者救済支援財団へ業務を委託し、平成22年10月1日より水俣病被害者の方々への一時金の支払いを開始しました。

平成22年9月30日までに水俣病被害者の方々への支払が決定した142百万円は特別損失に計上しております。

また、平成22年10月1日以降、平成22年10月31日までに被害者の方々への支払が決定した金額は3,746百万円であります。

なお、一時金の支払については「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」（平成22年4月16日閣議了解）に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。

(セグメント情報)

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	化学品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	101,913	15,236	117,149	—	117,149
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,209	2,927	5,137	(5,137)	—
計	104,122	18,164	122,287	(5,137)	117,149
営業費用	94,463	17,145	111,609	(5,026)	106,583
営業利益	9,659	1,018	10,677	(111)	10,566

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	化学品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	228,058	33,112	261,170	—	261,170
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,782	4,009	8,791	( 8,791)	—
計	232,840	37,122	269,962	( 8,791)	261,170
営業費用	207,825	35,458	243,283	( 8,653)	234,629
営業利益	25,015	1,663	26,678	( 138)	26,540
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	216,178	29,116	245,295	—	245,295
減価償却費	7,716	1,024	8,740	—	8,740
資本的支出	7,847	995	8,842	—	8,842

(注) 1 事業区分は、化学品の素材及びその加工製品等の製造・販売を「化学品事業」に、それ以外の各種化学工業設備の設計・施工等は「その他の事業」に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化学品事業	液晶、ポリプロピレン、ポリエチレン、高級アルコール、可塑剤、有機酸、シリコン誘導品、ポリオレフィン複合繊維、高度化成肥料、被覆肥料、緩効性肥料他
その他の事業	各種化学工業設備の設計・施工他

(追加情報)

当中間連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「化学品事業」「商事事業」「その他の事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「化学品事業」「商事事業」「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化学品事業	液晶、ポリプロピレン、ポリエチレン、高級アルコール、可塑剤、有機酸、シリコン誘導品、ポリオレフィン複合繊維、高度化成肥料、被覆肥料、緩効性肥料他
商事事業	各種化学工業製品の販売
その他の事業	各種化学工業設備の設計・施工他

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

	化学品事業 (百万円)	商事事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	111,109	11,834	3,525	—	126,468
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,394	781	43	(3,219)	—
計	113,503	12,615	3,568	(3,219)	126,468
セグメント利益	15,400	184	581	(7)	16,158
その他の項目					
減価償却費	3,681	3	444	—	4,128
のれんの償却費	122	6	—	(7)	121
受取利息	47	0	3	(4)	46
支払利息	674	9	133	(4)	812
持分法投資利益	259	—	—	—	259

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差異及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書の経常利益は一致しております。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております

1.1 【中間財務諸表等】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	8,994	27,638	8,623
受取手形	7,041	9,801	10,654
売掛金	19,073	19,321	19,681
たな卸資産	3,090	3,236	3,133
短期貸付金	3,770	2,794	2,809
未収入金	40,815	41,189	42,047
その他	567	331	7,609
貸倒引当金	△336	△344	△348
流動資産合計	83,017	103,969	94,212
固定資産			
有形固定資産			
構築物	6,710	6,960	6,964
機械及び装置	4,626	4,171	4,197
その他	8,787	9,143	8,358
有形固定資産合計	20,124	20,275	19,520
無形固定資産			
無形固定資産	182	194	208
無形固定資産合計	182	194	208
投資その他の資産			
投資有価証券	1,007	803	804
関係会社株式	5,891	6,366	6,116
長期貸付金	987	2,407	2,433
その他	4,384	4,409	4,404
貸倒引当金	△72	△60	△59
投資その他の資産合計	12,199	13,926	13,699
固定資産合計	32,506	34,396	33,428
資産合計	115,524	138,366	127,641

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
支払手形	10,192	9,882	10,612
買掛金	17,098	19,413	21,817
短期借入金	7,686	6,846	6,772
未払金	19,291	18,795	21,060
未払法人税等	1,973	3,351	4,750
引当金	907	880	900
その他	3,000	3,443	3,172
流動負債合計	60,151	62,614	69,087
<b>固定負債</b>			
長期借入金	142,962	155,072	142,809
長期未払金	30,255	28,727	29,264
退職給付引当金	6,148	6,327	6,237
その他	1,618	1,652	1,653
固定負債合計	180,984	191,780	179,964
負債合計	241,135	254,394	249,051
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金	7,813	7,813	7,813
<b>資本剰余金</b>			
資本準備金	472	472	472
資本剰余金合計	472	472	472
<b>利益剰余金</b>			
利益準備金	516	516	516
<b>その他利益剰余金</b>			
繰越利益剰余金	△134,432	△124,852	△130,253
利益剰余金合計	△133,916	△124,336	△129,737
自己株式	△20	△20	△20
株主資本合計	△125,650	△116,070	△121,472
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金	40	41	61
評価・換算差額等合計	40	41	61
純資産合計	△125,610	△116,028	△121,410
負債純資産合計	115,524	138,366	127,641



② 【中間損益計算書】

	(単位：百万円)		
	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	76,686	78,108	164,134
売上原価	64,788	61,251	135,357
売上総利益	11,897	16,857	28,776
販売費及び一般管理費	5,410	5,509	12,728
営業利益	6,487	11,347	16,047
営業外収益	587	471	726
営業外費用	827	757	1,147
経常利益	6,248	11,061	15,627
特別利益	61	—	61
特別損失	2,297	2,429	4,699
税引前中間純利益	4,012	8,632	10,988
法人税、住民税及び 事業税	1,586	3,230	4,383
中間純利益	2,426	5,401	6,605

③ 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
前期末残高	7,813	7,813	7,813
当中間期末残高	7,813	7,813	7,813
<b>資本剰余金</b>			
<b>資本準備金</b>			
前期末残高	472	472	472
当中間期末残高	472	472	472
<b>資本剰余金合計</b>			
前期末残高	472	472	472
当中間期末残高	472	472	472
<b>利益剰余金</b>			
<b>利益準備金</b>			
前期末残高	516	516	516
当中間期末残高	516	516	516
<b>その他利益剰余金</b>			
<b>繰越利益剰余金</b>			
前期末残高	△136,859	△130,253	△136,859
当中間期変動額			
中間純利益	2,426	5,401	6,605
当中間期変動額合計	2,426	5,401	6,605
当中間期末残高	△134,432	△124,852	△130,253
<b>利益剰余金合計</b>			
前期末残高	△136,343	△129,737	△136,343
当中間期変動額			
中間純利益	2,426	5,401	6,605
当中間期変動額合計	2,426	5,401	6,605
当中間期末残高	△133,916	△124,336	△129,737
<b>自己株式</b>			
前期末残高	△20	△20	△20
当中間期変動額			
自己株式の取得	△0	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0	△0
当中間期末残高	△20	△20	△20

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高	△128,077	△121,472	△128,077
当中間期変動額			
中間純利益	2,426	5,401	6,605
自己株式の取得	△0	△0	△0
当中間期変動額合計	2,426	5,401	6,604
当中間期末残高	△125,650	△116,070	△121,472
<b>評価・換算差額等</b>			
<b>その他有価証券評価差額金</b>			
前期末残高	31	61	31
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	8	△19	30
当中間期変動額合計	8	△19	30
当中間期末残高	40	41	61
<b>評価・換算差額等合計</b>			
前期末残高	31	61	31
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	8	△19	30
当中間期変動額合計	8	△19	30
当中間期末残高	40	41	61
<b>純資産合計</b>			
前期末残高	△128,045	△121,410	△128,045
当中間期変動額			
中間純利益	2,426	5,401	6,605
自己株式の取得	△0	△0	△0
株主資本以外の項目の当 中間期変動額（純額）	8	△19	30
当中間期変動額合計	2,435	5,382	6,634
当中間期末残高	△125,610	△116,028	△121,410

平成23年3月期 中間決算参考資料

チッソ株式会社

	前中間会計期間	当中間会計期間	比較増減	前 期
	自 21. 4. 1 至 21. 9. 30	自 22. 4. 1 至 22. 9. 30		自 21. 4. 1 至 22. 3. 31
1. 特別利益内訳	百万円	百万円	百万円	百万円
(事業譲渡関連益)	59	—	△ 59	58
(投資有価証券売却益)	2	—	△ 2	2
特別利益計	61	—	△ 61	61
2. 特別損失内訳				
(1) 水俣病補償関係	1,840	1,903	63	3,665
(補 償 金)	( 1,144 )	( 1,118 )	( △ 26 )	( 2,300 )
(公的融資金利)	( 622 )	( 567 )	( △ 55 )	( 1,216 )
(救済一時金)	( — )	( 142 )	( 142 )	( — )
(解決一時金金利)	( 74 )	( 74 )	( — )	( 149 )
(2) 公害防止事業費負担金	332	284	△ 48	640
(3) そ の 他	125	241	116	393
特別損失計	2,297	2,429	132	4,699
3. 未処理損失内訳	億円	億円	億円	億円
(水俣病関係損失累計額)	( 2,930 )	( 2,974 )	( 44 )	( 2,952 )
(事業活動による利益)	( 1,586 )	( 1,725 )	( 139 )	( 1,649 )
計	1,344	1,249	△ 95	1,303
4. 水俣病審査認定状況				
審 査	人 0	人 69	人 69	人 306
認 定	0	0	0	2
(認定累計)	2,269	2,271	2	2,271